

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定について
～策定に向けた今後の取組・方向性～

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて



第2期「総合戦略」策定に関する有識者会議(増田寛也座長)において第1期の検証と第2期に向けた取組を取りまとめ

まち・ひと・しごと創生基本方針2019

◎基本方針の枠組

- ①第2期(2020年度~2024年度)の基本的な考え方
- ②第2期の初年度(2020年度)に取り組む主な事項

◎スケジュール

- 6/21:基本方針2019策定
- 12月:第2期「総合戦略」策定

※12月に示す国の第2期「総合戦略」を勘案し、地方公共団体は、次期「地方版総合戦略」を策定

第2期の方向性

第1期(2015年度～2019年度)の枠組

国

2014年12月策定

長期ビジョン

:2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

総合戦略

:第1期の政策目標・施策を策定

地方

全ての都道府県、1,740市区町村において策定済み

地方人口ビジョン

:各地域の人口動向、将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略

:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、第1期の政策目標・施策を策定

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、
安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

【地方創生版・三本の矢】情報支援、人材支援、財政支援

第2期(2020年度～2024年度)の枠組

第1期での地方創生について、「継続を力」にし、
より一層充実・強化

(国のビジョン・総合戦略)

◆年内に改訂(ビジョンについては、大きな変更なし)

(地方のビジョン・総合戦略)

◆国のビジョン・総合戦略を踏まえ、切れ目なく改訂

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

<4つの基本目標>

◆従来の枠組を維持しつつ、必要な強化

・「地方への新しいひとの流れをつくる」の取組の強化

・「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、子ども・子育て本部等と連携

◆「人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」観点を追加

◆新たな視点に重点をおいて施策を推進

・新しい時代の流れを力にする(Society5.0等)、人材を育て活かす等

<地方創生版・三本の矢>

◆従来の枠組を維持

◆地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施

第2期における新たな視点

第2期(2020年度～2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する。

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆ 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆ 企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆ Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆ SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆ 「地方から世界へ」。

(3) 人材を育て活かす

- ◆ 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

- ◆ 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

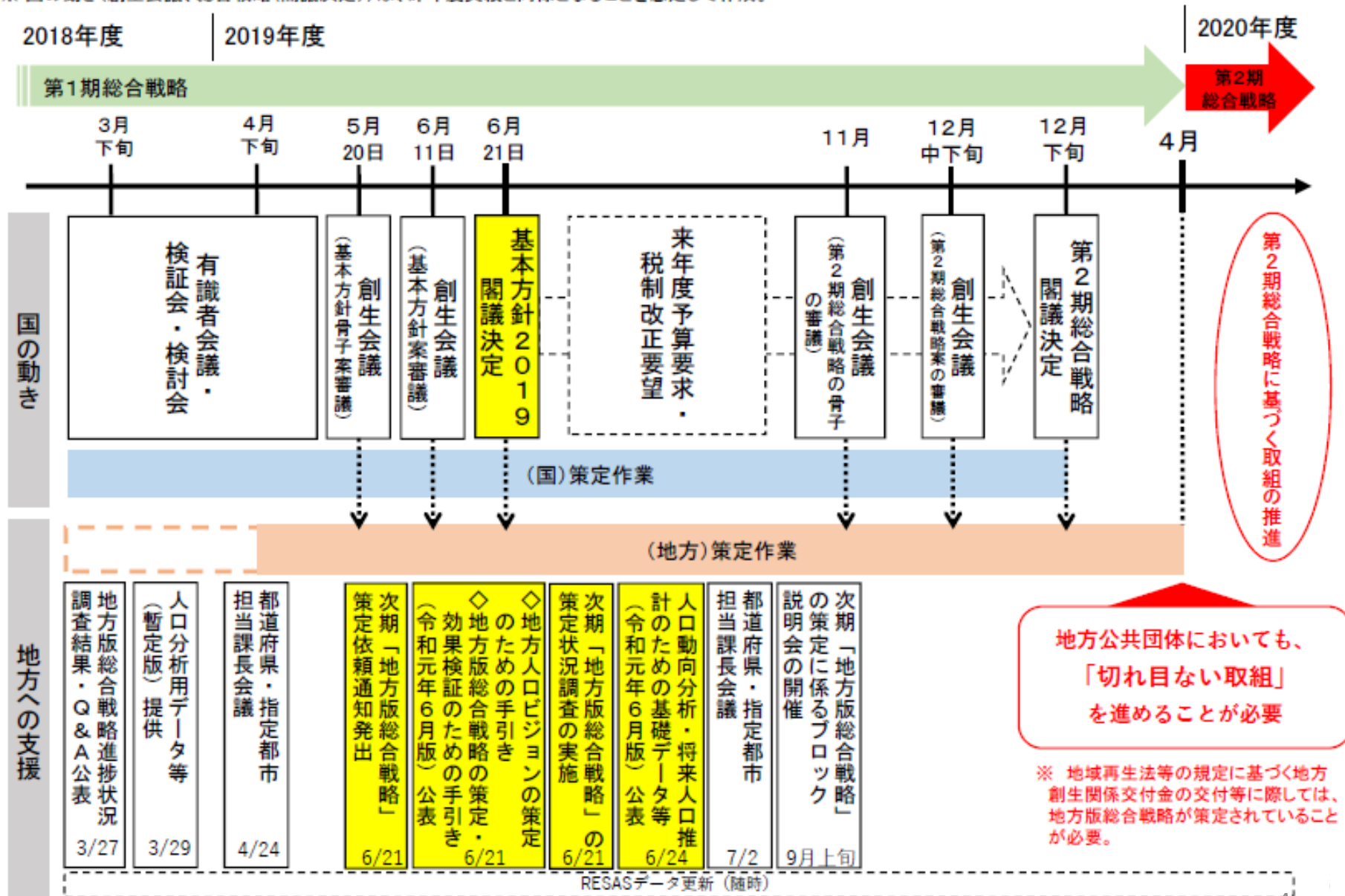
- ◆ 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆ 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

第2期「総合戦略」の策定スケジュール（案）

※ 国の動き(創生会議、総合戦略(閣議決定))は、昨年度実績と同様となることを想定して作成。



(1) 基本目標

- 基本方針2019(6/21 閣議決定)に定められた4つの基本目標を柱にして、戦略を策定する。

第2期 4つの基本目標

- ① 本県においてしごとをつくり、安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす
- ② 本県への新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

(2) 計画期間

- 5年間(2020年～2024年)

(3) 人口ビジョン

- 直近の人口動向に係る分析等の時点修正を行うが、国の方針に準じて、将来展望に係る部分についての見直しは行わない。(2060年の総人口:241万人)。

(4) 策定のスケジュール(想定)

- | | |
|---------------|----------|
| ・現戦略検証(創生会議) | 2019年10月 |
| ・パブリックコメント | 2019年12月 |
| ・次期戦略決定(本部会議) | 2020年 3月 |

＜基本目標＞

これまでの施策の推進や社会情勢の変化を考慮して、2020年度からの5か年の新たな目標や施策の基本的方向、具体的な施策を定め、引き続き人口減少社会への対応を総合的に進めていくとともに、国の基本方針と茨城県の総合戦略を鑑み、次期創生総合戦略を策定する。

＜策定体制＞

「まち・ひと・しごと創生総合戦略本部」、「まち・ひと・しごと創生有識者会議」によって、庁内関係各課と協議を図りつつ、必要に応じ茨城県等の関係機関とも調整・協議を行う。

○策定に向けた取り組み

1)人口ビジョンの検証と整理

新たに公表された国立社会保障人口問題研究所の推計結果との検証により、時点修正等を行うが、国・県の方針に準じて、将来展望に係る部分についての見直しは行わない。

2)現行戦略の評価・次期総合戦略検討のための基礎調査

- ・現行戦略に係る取り組み状況や重要業績評価指標（KPI）に係る分析【次頁に様式】
- ・地域住民や事業者等に対するヒアリング調査
- ・庁内関係各課において近年実施したアンケート調査結果の分析

各施策の評価シート

●●評価シート		【資料】	
基本目標	かすみがら市の特色を活かして、安定した雇用を促進する		
課題	担い手の不足や高齢化により、生産活動の縮小が加速化、荒廃農地は増加しており、農業経営の抜本的な見直しが求められる。		
基本施策	第1次産業の活性化		
施策概要	施策コード	1 - 1 - 1	KPI 農業公社等の設立に向けた取組み進捗率0%⇒50%
	施策名	農業公社等の設立支援	
	施策内容	市内の荒廃農地等を活用し、計画的・効率的な農業経営を実現するため、農業公社等の設立を支援し、またその活動(商品開発、	
	構成施策	<input type="checkbox"/> 荒廃農地の解消 <input type="checkbox"/> 農地集約 <input type="checkbox"/> 新商品開発(日本酒等) <input type="checkbox"/> 販路拡大の推進(海外輸出・首都圏におけるPRイベント等の実施) <input type="checkbox"/> 安定した農産物の提供できる仕組みづくり	
	担当部署	地域未来投資推進課	
関連部署	政策経営課 総務課 農業委員会 観光商工課 農林水産課		
実施状況の評価	実施上の課題	初年度は現況からの課題、次年度以降は前年度の取組みから課題を記載	
	現年度の取組	現年度に実施した内容を記載	
	評価	過年度を含めて、実現に向けた取組み状況、課題(会議での論点)等を整理	
現年度の評価	平成28年度	取組計画(P)	
		実施内容(D)	
		自己評価(C)	
		改善方策(A)	
年度別評価	平成27年度	取組計画(P)	
		実施内容(D)	
		自己評価(C)	
		改善方策(A)	
	平成28年度	取組計画(P)	
		実施内容(D)	
		自己評価(C)	
		改善方策(A)	
	平成29年度	取組計画(P)	
		実施内容(D)	
		自己評価(C)	
		改善方策(A)	
平成30年度	取組計画(P)		
	実施内容(D)		
	自己評価(C)		
	改善方策(A)		
平成31年度	取組計画(P)		
	実施内容(D)		
	自己評価(C)		
	改善方策(A)		
特記事項			

年度進捗状況記入表		農業公社等の設立支援		【参考】
年度別評価	平成27年度	取組計画(P)		
		実施内容(D)		
		自己評価(C)		
		改善方策(A)		
	平成28年度	取組計画(P)		
		実施内容(D)		
		自己評価(C)		
		改善方策(A)		
	平成29年度	取組計画(P)		
		実施内容(D)		
		自己評価(C)		
		改善方策(A)		
平成30年度	取組計画(P)			
	実施内容(D)			
	自己評価(C)			
	改善方策(A)			
平成31年度	取組計画(P)			
	実施内容(D)			
	自己評価(C)			
	改善方策(A)			

第2次かすみがうら市人口ビジョン・総合戦略策定スケジュール

調査項目		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
		中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	
○	人口ビジョンの検証と整理		■	■	■	■	■	■					
○	指標（K P I）評価		■	■	■								
○	現行戦略の評価・次期総合戦略検討のための基礎調査												
	指標の分析		■	■	■								
	ヒアリング【市民・庁内】			■	■	■	■						
	アンケート調査の解析	■	■	■	■	■							
	ワーキング【重点事業絞り込みのため、関係課で組織】			■	■	■	■	■					
○	総合戦略の改定												
	目標設定			■	■	■	■						
	素案作成				■	■	■	■					
	原案作成						■	■	■	■			
	とりまとめ									■	■	■	■
○	パブリックコメント							■	■	■	■		
○	報告書等のとりまとめ支援											■	■
○	検討会議等の運営支援 (会議への出席と助言、資料作成等)	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	有識者会議			●									●
	本部会議		●					●	●				●
特記事項	議会常任委員会			●				●					●
	全員協議会			●				●					●